

日本共産党の広次忠彦です。通告にそって、1問1答方式で質問します。

最初に、マイナンバー制度について質問します。今年10月から、国民への番号通知が行われる予定となっています。2013年成立の現行法の利用対象は、「税・社会保障・災害対策」に限ったものでした。ところが先に成立した改定法は、メタボ健診や銀行預金口座などにも使えるものとなっています。さらに、安倍首相は5月29日の産業競争力会議で、医療分野への利用拡大、民間分野での利用の加速化などまで指示しています。マイナンバーのそもそもの目的は、「国民の利便性向上」ではなく、国が国民の所得・資産を効率的に掌握し、徴税を強化すると同時に、「過剰な社会保障給付」を受けていないかなどをチェックするためといって過言ではありません。こうしたマイナンバー制度について、市長は「すでに法律で定められた制度であることから、延期や中止を国に求めていくことは考えていない」と答弁されました。そこで、いくつかの問題について質問します。

1点目は、情報の管理についてです。日本年金機構の情報流出事件など、情報流出事件が相次いでいます。政府は「対策をとっている」といいますが、人間がつくり、運用するのですから、「100%安全」ということにはならないと思います。どのような対応をされるのでしょうか、見解を求めます。（質問1）

2点目に、通知のあり方についてです。総務省のサンプル調査で「少なくとも5%にあたる275万世帯に届かぬ恐れ」との報道がされていました。大分市に置き換えますと、21万3864世帯ですから、1万1千世帯には届かないこととなります。通知が届かないことも含めて、どのような問題がおこると考えておられるのでしょうか、見解を求めます。（質問2）

マイナンバー制度について十分に周知されているとは思えません。市民からの問い合わせなどが増え、必要な対応などのため、窓口の混乱も予想されると考えられますが、どのような対応を考えておられるのでしょうか、見解を求めます。(質問3)

3点目は、中小企業・業者対策についてです。「企業の準備完了2・8%」との報道もあります。大企業は情報管理のシステム強化などはすすめられるでしょうが、中小企業・業者にとってはたいへんな課題です。市として、支援は考えておられるのでしょうか、見解を求めます。(質問4)

源泉徴収の申告などで、従業員のマイナンバーを記入することが求められるようになります。本人から提出の拒否があれば、記入の必要はないとも聞いています。行政の側が、記入の強要をしないようにすべきと考えますが、見解を求めます。(質問5)

財政的負担も、中小企業・業者にとっては、たいへんな課題です。1社あたり平均109万円とのアンケート結果もでています。市として、どのような支援を考えておられるのでしょうか、見解を求めます。(質問6)

4点目は、自治体の財政負担についてです。制度の実施は、国の事業であり、国が全額負担すべきです。大分市の負担は、どの程度になっているのでしょうか、国の補助金増額要請なども含めて、見解を求めます。(質問7)

5点目は、制度の実施延期についてです。いまの準備状況を見ると、延期ま

たは制度の見直しをすべきと考えます。見解を求めます。(質問8)

つぎの質問に移ります。議第88号・工事契約の締結について(大分市佐野清掃センター基幹設備改修工事についてです。この工事契約は、随意契約でおこなうとの提案です。施設全体が、新日鐵住金グループによって建設されていますから、改修工事もグループ企業によっておこなわれることとなります。そこで大事なことは、契約の妥当性だと考えます。今回の契約金額は7億7220万円で、予算額の97・5%となっています。福宗環境センター清掃工場長寿命化工事の場合は、契約金額23億6250万円で、予算額の99・04%です。福宗環境センターの場合、市の予定価格に対する入札額の比率は99・06%です。市の予定価格は、契約締結後しか公表されないようになっています。2つの工事の予算または予定価格に対する契約金額の比率は、97%以上となり、ほぼ予算額通りと言っても過言でないと思います。

そこで質問しますが、契約の公平性・妥当性をどのように担保しているのでしょうか、見解を求めます。(質問9)

つぎの質問に移ります。商工農政について、まず、TPP交渉について質問します。TPPは商工農政にかかわらず、日本経済に重大な影響をあたえますが、今回は商工農政の分野から質問します。7月のハワイ閣僚会合交渉での最終調整状況として、米国に上限7万トンのコメ輸入枠、牛肉関税率・現行38・5%を15年目に9%まで引き下げなどと報道されています。国民経済にかかわる重大な内容ですが、政府は「交渉中であり、相手に手の内を示すわけにはいかない」と述べるだけで、応えようとしていません。また国連の人権問題専門家が、TPP協定は「人権の保護と促進に逆行」と懸念を示すとともに、交渉の秘密性も問題にしています。国民不在のTPP交渉は問題であり、交渉か

らの即時脱退すべきです。

そこで質問しますが、T P P交渉からの撤退を求め、大分市の商工・農林水産業を守る考えはないでしょうか、見解を求めます。(質問10)

つぎの質問に移ります。鳥獣被害対策について質問します。鳥獣被害対策の電気柵付近での事故を受け、大分県は、県内の電気柵の設置状況を調査しました。結果としては、「違反事例はない」との報道がされています。大分市内での電気柵の設置・運用状況はどのようになっているのでしょうか、見解を求めます。(質問11)

つぎの質問に移ります。あなたが支える市民活動応援事業についてです。今年度の応援対象事業は、「保健・医療・福祉」「社会教育」「環境」などで活動している90事業と聞いています。あなたが支える市民活動応援事業への申請、対象事業への承認など、事業の取り組み状況はどのようになっているのでしょうか、見解を求めます。(質問12)

対象事業となるためには、市の基準に合致することが求められます。その段階で、市が補助金をだすことが可能と考えます。あえて市民に応援させて金額を決める必要があるでしょうか。対象となった団体の役員や構成員のみなさんは、必要な補助金を得るために、応援依頼に力を尽くしています。そこに力を尽くしていただく分を、対象となった事業の成功のために力を尽くしていただく方が、制度のあり方に合致していると思います。

そこで質問しますが、応援活動をせずに、市の基準に合致した事業には、補助金を出すようにしてはどうでしょうか、見解を求めます。(質問13)

最後に、国道10号の拡幅・改修について質問します。

国道10号・旦野原～判田間は、片道1車線での供用であり、どちらの側からもボトルネックとなっております。地域の方々やドライバーなどから、拡幅への強い要望が出されています。この区間の拡幅について国に要求する考えはないでしょうか、見解を求めます。(質問14)

つぎの質問に移ります。国道10号の宮崎交差点から寒田団地入口交差点までの歩道は整備されましたけれども、寒田団地入口交差点から鴛野小学校入口交差点までは、狭隘なところもあり、自転車が離合しづらいなどの状況があります。改修をおこなうように、国に要求する考えはないでしょうか、見解を求めます。(質問15)